

# 4 行政コスト計算書

## 収益

行政サービスの提供に要したコストの財源を表します。

### 経常収益

通常の行政活動による収益です。

#### 地方税 1兆2,009億円

県民税、事業税、自動車税など県税による収入です。

#### 地方消費税清算金 2,609億円

地方消費税の都道府県間清算による収入です。

#### 地方譲与税等 1,427億円

地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金などの国からの収入です。

#### 地方交付税 744億円

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する地方交付税による収入です。

#### 分担金及び負担金 2,167億円

国民健康保険事業や道路・橋りょう、河川工事等に係る市町村等からの分担金・負担金収入です。

#### 使用料及び手数料 511億円

施設の使用料や各種申請手数料などの収入です。

#### 国庫支出金 3,475億円

国庫負担金、国庫補助金、委託金などの国からの収入です。

#### 交付金等（特別会計） 1,648億円

国民健康保険に係る支払基金等からの交付金収入です。

#### 受取利息及び配当金 28億円

基金の運用利息など利息や配当金の受取収入です。

#### その他経常収益 304億円

宝くじ事業収益、財産の貸付に係る収入、寄附金による収入、県税に関する延滞金や加算金など上記のいずれにも属さないその他の経常収益です。

### 特別収益

固定資産の受贈益・売却益や災害復旧費に係る国庫補助金など、特別な事情や臨時に発生する収益を計上しています。

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

(単位：億円)

科目	2019年度	2018年度	増減
経常収益	24,921	25,601	△ 681
地方税	12,009	12,265	△ 256
地方消費税清算金	2,609	2,755	△ 146
地方譲与税等	1,427	1,395	32
地方交付税	744	965	△ 222
分担金及び負担金	2,167	2,289	△ 121
使用料及び手数料	511	504	7
国庫支出金	3,475	3,351	123
交付金等（特別会計）	1,648	1,782	△ 135
受取利息及び配当金	28	26	2
その他経常収益	304	269	35
経常費用	24,553	24,657	△ 105
県税清算金及び交付金	4,228	4,488	△ 259
給与関係費	5,185	5,195	△ 11
物件費	1,136	1,170	△ 34
修繕費	206	215	△ 9
社会保障給付費	220	213	7
補助金等	10,642	10,236	406
繰出金	142	96	46
減価償却費	1,529	1,683	△ 154
引当金繰入額等	777	797	△ 20
支払利息及び手数料	488	565	△ 77
その他経常費用	0	0	0
経常収支差額	368	944	△ 576

特別収益	113	30	83
特別費用	55	60	△ 4
特別収支差額	58	△ 30	87

収益（経常+特別）	25,034	25,631	△ 598
費用（経常+特別）	24,608	24,717	△ 109
当期収支差額	426	914	△ 489

### 当期収支差額

行政コスト計算書の収益と費用の差額を表します。



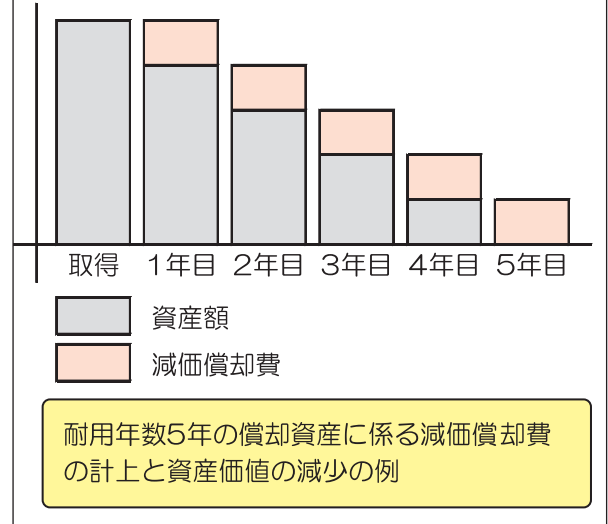
## 解説

### 現金の支出を伴わない費用を含むフルコスト情報について

官庁会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、県立学校を新設したような場合、工事費を支払った年度にのみ、支出が記録されます。

これに対し、発生主義に基づく新公会計制度においては、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物などの償却資産の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。

減価償却イメージ



また、貸倒引当金や賞与引当金などの引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当期に発生した費用を認識して、引当金繰入額として費用を計上します。

新公会計制度の導入により、こうした現金の支出を伴わない費用を含めたフルコスト情報を明らかにできるようになりました。

### <参考：県民1人当たりの収益・費用>

愛知県の人口 7,575,530人  
(2020年1月1日現在住民基本台帳人口)

収益 33万円 (33万9千円)	費用 32万5千円 (32万7千円)
------------------------	--------------------------

\* ( ) 内は前年度数字を表す。

## 費用

行政サービスの提供に要したコストを表します。

### 経常費用

通常の行政活動に伴い発生した費用です。

#### 県税清算金及び交付金 4,228 億円

地方消費税の都道府県間清算（精算）による支出や市町村への地方消費税交付金等です。

#### 給与関係費 5,185 億円

職員の給与や共済費等の人件費です。

#### 物件費 1,136 億円

旅費交通費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、保守管理費、業務委託費、賃借料等の支出です。

#### 修繕費 206 億円

建物、工作物等の修繕に係る支出です。

#### 社会保障給付費 220 億円

被扶助者に対して給付を行う生活保護費や児童手当などの支出です。

#### 補助金等 1 兆 642 億円

市町村や団体等に対する負担金、補助金、交付金等です。

#### 繰出金 142 億円

公営企業会計に対する繰出金です。

#### 減価償却費 1,529 億円（現金の支出を伴わない費用）

貸借対照表に計上した固定資産の減価償却費です。

#### 引当金繰入額等 777 億円（現金の支出を伴わない費用）

貸倒引当金や退職手当引当金の繰入額等です。

#### 支払利息及び手数料 488 億円

地方債利子、地方債の発行や償還に係る手数料、基金一時繰替利子などです。

#### その他経常費用

上記のいずれにも属さないその他の経常費用です。

### 特別費用

固定資産の除売却損、投資及び出資金の評価損や災害復旧費など、特別な事情や臨時に発生する費用を計上しています。

# 5 キャッシュ・フロー計算書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

## 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支、その他投資活動及び財務活動に区分されない現金の収支を表します。

### 収入

地方税  
地方交付税  
使用料及び手数料  
国庫支出金  
利息・配当金の受取 など

### 支出

職員給与  
物件費（消耗品、一般備品の購入、委託料等）  
社会保障費  
補助金  
利息・手数料 など

この活動区分は、行政コスト計算書に計上される取引に対応します。各科目の内容は、7～8ページの記載を参照してください。

ただし、行政コスト計算書は発生主義により、キャッシュ・フロー計算書は現金主義によりそれぞれ作成しますので、両者の金額は一致しません。

科 目	2019年度	2018年度	増減
行政サービス活動			
行政収入	24,887	25,610	△ 723
地方税	12,006	12,275	△ 270
地方消費税清算金	2,609	2,755	△ 146
地方譲与税等	1,427	1,395	32
地方交付税	744	965	△ 222
分担金及び負担金	2,167	2,288	△ 122
使用料及び手数料	511	504	7
国庫支出金	3,475	3,351	123
交付金等（特別会計）	1,648	1,782	△ 135
利息及び配当金	28	26	2
その他行政収入	274	268	6
行政支出	23,098	23,050	49
県税清算金及び交付金	4,228	4,488	△ 259
給与関係費	6,036	6,051	△ 15
物件費	1,136	1,167	△ 31
修繕費	206	215	△ 9
社会保障給付費	220	213	7
補助金等	10,641	10,244	397
繰出金	142	96	46
利息及び手数料	488	565	△ 77
その他行政支出	1	12	△ 11
特別収入	5	4	1
特別支出	15	6	9
行政サービス活動収支差額	1,778	2,558	△ 780



## 解説

### 現金主義による官庁会計との表示方法の違いについて

キャッシュ・フロー計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを一覧形式で表しています。

(単位：億円)

科 目	2019年度	2018年度	増減
<b>投資活動</b>			
投資活動収入	3,443	3,150	293
固定資産売却	13	18	△ 6
基金取崩	1,481	1,134	347
投資及び出資金回収	10	1	9
貸付金回収元金	1,940	1,997	△ 57
その他投資活動収入	0	0	0
投資活動支出	5,168	5,479	△ 311
固定資産取得	1,595	1,424	171
基金積立金	1,683	2,117	△ 434
投資及び出資金	65	36	28
貸付金	1,825	1,901	△ 76
その他投資活動支出	0	0	0
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 1,725</b>	<b>△ 2,329</b>	<b>604</b>

### 投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

#### 収入

固定資産の売却  
基金の取崩による収入  
投資、貸付等の回収による収入 など

#### 支出

固定資産の形成に係る支出  
基金の積立に係る支出  
出資、資金の貸付に係る支出 など

この活動区分は、主に貸借対照表の資産の部に係る取引に対応します。

<b>財務活動</b>			
財務活動収入	5,318	4,854	464
地方債発行 借入金	5,318 -	4,854 -	464 -
財務活動支出	5,288	4,892	396
地方債償還金 借入金返済 その他財務活動支出	5,193 6 89	4,755 6 131	438 0 △ 42
<b>財務活動収支差額</b>	<b>30</b>	<b>△ 38</b>	<b>68</b>

### 財務活動

地方債など、外部からの資金の調達及びその償還に係る現金の収支を表します。

#### 収入、支出

県債の発行・償還、その他借入金の増減に係るもの

この活動区分は、地方債の発行や借入など、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応します。

当期現金預金増減額	83	192	△ 109
期首現金預金残高	476	372	104
期末現金預金残高	559	564	△ 5

### 解説

#### 期末現金預金残高について

前年度からの繰越金である期首現金預金残高は、2018年度期末現金預金残高 564 億円から流域下水道事業特別会計分を除いた\*476 億円となります。

これに当期現金預金増減額 83 億円を加えた期末現金預金残高 559 億円は、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）を足し合わせた金額と一致します。

また、期末現金預金残高 559 億円は、5 ページに掲載した貸借対照表の現金預金の額と一致します。

\*流域下水道事業特別会計は 2018 年度末をもって廃止となり、2019 年度から公営企業会計へ移行しました。